

令和2年11月9日

令和3年度県政推進指針のポイント

1 基本的な方向性

新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、国民生活や社会経済活動に深刻な影響を与え、人々の価値観にも大きな変容をもたらしている。本県では、感染症対策を徹底するとともに、感染拡大の中で著しく疲弊した社会経済の再活性化を図るため、民間企業と行政等関係者が一丸となって本県の未来を共に創り上げていくこととしている。

また、令和2年7月豪雨では、河川の氾濫や土砂崩れなど、県内の広域にわたり甚大な被害に見舞われたが、復旧・復興に向けて、国や市町村とも連携しながらスピード感を持って着実に取り組んでいる。

そのような中、国内外において、先端技術の発展はめざましく、本県でもこうした動きを的確に捉え、地域課題の解決や新産業の育成に活用していくこととしており、アジア初の水平型宇宙港となる大分空港を拠点としたプロジェクトなど、新しい活力の源を見出ししていくことも重要である。

また、新政権の主要政策となるデジタル社会の実現への動きも見逃すことはできない。行政システムをはじめ、医療、福祉、教育、農林水産業、商工業等、県政のあらゆる分野でデジタル化を迅速に進めていかなければならない。

さらには近年、頻発・激甚化する自然災害に対して、県民の命や生活をしっかりと守れるよう、さらなる県土の強靱化対策も喫緊の課題となっている。

このような時代認識の下、「安心・活力・発展」の大分県づくりを基軸として、今や世界的標準となりつつあるSDGsの理念も踏まえ、大分県版地方創生を力強く進めていく。

2 新規・拡充の取組等

【安心】

○子育て満足度日本一の実現

- ・LINEやAIを活用した、子育て世帯が気軽に利用できる相談体制の強化
- ・高校生など若い世代に向けたライフデザインに関する啓発の強化
- ・不妊専門相談センターの夜間対応など、相談体制の充実
- ・民間団体と連携した朝食の提供や子ども食堂の運営支援を通じた子どもの居場所づくりの推進

○健康寿命日本一の実現

- ・健康経営事業所と連携した職場ぐるみの心身の健康づくり支援強化と健康状況の見える化推進
- ・自立支援型サービスの推進に向けた事業所のインセンティブ強化
- ・離島・へき地におけるオンラインでの診療・服薬指導の普及促進

○障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現

- ・アドバイザーによる企業と就労系事業所のマッチング支援や一般就労への移行を通じた知的・精神障がい者の雇用と職場定着のさらなる推進

○おおいたうつくし作戦の推進

- ・適切な感染症対策を講じた第5回「山の日」記念全国大会の開催
- ・企業等と連携したプラスチックごみや焼却灰など廃棄物の新たな処理体制構築によるリサイクルの推進

○安全・安心を実感できる暮らしの確立

- ・特殊詐欺等被害防止のための広報啓発及び高齢者被害防止対策の推進

○多様な主体による地域社会の再構築

- ・感染予防策を講じた上での多世代交流活動への支援

○強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

- ・大分臨海部コンビナートを中心とする海岸・河川施設の強靱化
- ・防災テック検討会による先端技術を活用した防災力強化
- ・地元の防災士や福祉団体等と協力した老人クラブや福祉施設での訓練強化
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の徹底と「新しい生活様式」のさらなる普及・実践

○移住・定住の促進

- ・移住希望者向けパンフレットのデジタル化による地図情報などの充実
- ・お試し移住施設機能の充実と利用促進
- ・企業ニーズの高いIT技術など職業能力の習得から移住、就業・起業までの一貫支援

【活力】

○挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

- ・園芸団地づくり計画の着実な実行に向けた担い手への重点支援
- ・親元就農時の園芸ハウス等導入における初期投資の軽減と円滑な経営継承への支援
- ・畜舎の継承等による新規就農者の確保と公共牧場の再活用による企業誘致の促進

- ・地域を牽引する意欲ある若手生産者等による提案型プロジェクトの推進
- ・産学官で構成する研究会による本県の地域特性等を踏まえた新たなスマート技術の展開
- ・大径材の利用促進や早生樹の導入等による循環型林業の確立
- ・養殖ブリの生産・流通構造の見直しなど競争に勝ち抜くための成長戦略の策定と生産体制強化
- ・ネット販売など販路の多角化や新たなニーズに対応した商品開発

○活力と変革を創出する産業の振興

- ・不確実性に対応する中小ものづくり企業のデジタル化による設計能力・解析技術等の向上、デジタル人材の育成支援
- ・事業承継診断、承継企業の磨き上げなど小規模事業者の事業承継の円滑化支援
- ・在宅勤務等の新しい働き方に対応したコワーキングスペースの整備等による誘致の推進
- ・IoTやAI、ロボット、ドローン等の先端技術を活用した地域課題の解決、産業基盤の強化、新産業創出事業への支援などによる先端技術への挑戦の加速
- ・全ての県民の生活を豊かにするデジタルトランスフォーメーション(DX)施策の推進
- ・スペースポートの実現に向けた全庁的な推進体制によるプロジェクトの着実な推進
- ・第33回宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)大分県大会の成功
- ・おおいたスタートアップセンターのリニューアルによる成長志向企業への支援の強化

○地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興

- ・マイクロツーリズムなど新たなニーズに対応した誘客の促進
- ・持続的な経営が可能となる業務改善支援の実施

○いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり

- ・県内企業情報の発信や学生等が就職相談等のできる福岡の拠点施設「dot.」を通じた、福岡在住の若者の県内UIJターン就職の促進
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により解雇・雇止めとなった者に対する国・産業雇用安定センター等と連携した再就職支援

○女性が輝く社会づくりの推進

- ・女性の視点を生かした社内プロジェクトに取り組む企業への支援とロールモデル等の広報強化

【発展】

○「教育県大分」の創造

- ・ICTを効果的に活用した授業改善による「主体的・対話的で深い学び」の推進
- ・グローバルリーダー育成塾やスタンフォード大学遠隔講座等、国内外の教育機関と連携した双方向型オンライン講座の拡大・充実
- ・知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労促進
- ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーによる支援の強化
- ・運動部活動と総合型地域スポーツクラブとの連携に関する調査研究
- ・産学官連携で地域課題を解決する地域連携プラットフォームの活用
- ・専門機関との連携強化による不登校やニート、ひきこもり等困難を抱える当事者や家族に対する相談・支援の体制強化

○芸術文化による創造県おおいたの推進

- ・県立美術館の所蔵品のデジタル化や作品解説等の多言語化・音声化など芸術文化ゾーンの魅力向上
- ・地域文化施設や観光地等と連携したカルチャーツーリズムの展開

○スポーツの振興

- ・多種多彩なラグビーイベントの周年展開
- ・ラグビープロリーグや国内トップレベルの大学チーム等のキャンプ誘致、選手との交流イベントなどの実施

○交通ネットワークの充実等

- ・東九州自動車道の早期4車線化や中九州横断道路、中津日田道路などの整備
- ・選ばれる大分空港づくりに向けた、ホバークラフト導入によるアクセス改善、水平型宇宙港としての活用、コンセッション方式の実現可能性等の検討

3 予算特別枠「ポストコロナ社会創造枠」

新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底した上で、社会経済の再活性化を加速させるとともに、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興を迅速かつ着実に進めなければならない。

併せて、先端技術の活用による地域課題の解決や新産業の育成に取り組むとともに、行政システムをはじめ、医療、福祉、教育、農林水産業、商工業等、県政のあらゆる分野でのデジタル化を迅速に進める必要がある。

こうした時代認識の下、「安心・活力・発展」の大分県づくりを基軸として、大分県版地方創生をさらに進めるため、予算特別枠「ポストコロナ社会創造枠」を設け、新規・重点事業を構築し、意欲的な政策投入を行うこととする。